

この機動研究成果報告書は、加筆・修正および編集を行い改めてeBook (EPUB/PDF) として刊行されました。無料でダウンロード可能ですので、eBook版をご利用ください。なお、第1章、第2章、第6章、第8章については、本報告書の内容に誤りがありましたので該当章の末尾に正誤表を掲載しました。お詫びして訂正いたします。
https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Jpn_Books/eBook/202403_02.html

第3章

フィリピンと日本の経済関係

——開発に寄り添いつつ成長機会の共有も——

鈴木 有理佳

経済基礎データ

GDP (2022年)	4,043億米ドル
一人当たりGDP (2022年)	3,499米ドル
一人当たりGNI (2022年)	3,950米ドル
人口 (2020年)	1億903万人
ミレニアル世代比率 (2020年)	23.9%
Z世代比率 (2020年)	29.0%
α世代比率 (2020年)	20.5%
失業率 (2022年)	5.4%
貧困率 (国内基準、2021年)	18.1%
貧困率 (国際基準、2021年)	3.0%
インフレ率 (2022年)	5.8%
名目為替レート (2022年平均)	1米ドル=54.4778ペソ
経常収支の対GDP比率 (2022年)	-4.4%
輸出の対GDP比率 (2022年)	19.5%
輸入の対GDP比率 (2022年)	36.1%
輸出上位3品目 (HS2桁) (2022年)	85(電気機器及び部品) 84(機械及び部品) 90(精密機器等及び部品)
輸入上位3品目 (HS2桁) (2022年)	27(鉱物性燃料) 85(電気機器及び部分) 84(機械及び部品)
日本の直接投資 (億円、2022年)	2,094億円
日本の援助実績 (OECD/DAC報告基準、支出純額ベース、2021年)	7億3,291万米ドル

(注) 世代別人口比率は、ミレニアル世代を25～39歳、Z世代を10～24歳、α世代を0～9歳 (すべて2020年時点) として算出。貧困率 (国際基準) は1日2.15ドル (2017年PPP) 未満で生活する人の比率。輸出入上位3品目のうち、第98類 (特別分類; 無条件免税品など) が輸出では2位、輸入では3位に入るが、ここでは割愛した。

(出所) 人口と失業率、貧困率はフィリピン統計庁 (PSA; <https://psa.gov.ph/>) の各データを参照、世代別人口比率はPSAの2020年人口センサスより算出、インフレ率と名目為替レート、経常収支の対GDP比率はフィリピン中央銀行 (BSP; <https://www.bsp.gov.ph/SitePages/Statistics/Statistics.aspx>) の各データを参照、輸出入上位品目はGlobal Trade Atlasより抽出、日本の直接投資は財務省ウェブサイト (https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdii.htm)、日本の援助実績は外務省国際協力局編 (2022)、その他はWorld Development Indicators (<https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators/preview/on#>)。

2022年の経済概況

フィリピンの2022年の実質国内総生産（Gross Domestic Product: GDP）成長率は7.6%であった。これは1976年以来の高成長で、政府予想6.5%-7.5%をも上回った。コロナ禍で続いていた行動制限がほぼ撤廃されて民間消費が8.3%増と高く、消費に牽引された形となった。産業別では、農林水産業が0.5%増、鉱工業が6.5%増、サービス業が9.2%増で、サービス業のみ前年度の成長率を大きく上回った。消費拡大に押されて卸売・小売業が8.7%増、輸送・倉庫業が23.9%増、宿泊・飲食業が32.1%増となり、いずれも伸び率が前年度の2倍を超えた。物価は上昇を続け、1月に3.0%であったインフレ率は12月に8.1%となり、2022年通年では5.8%と2008年以来の高水準であった。消費拡大が背景にあるが、通貨ペソの下落が輸入物価を押し上げた。物価安定のため、フィリピン金融当局は政策金利を年内に7回引き上げた。

はじめに

フィリピンにとって日本は最大の援助国であり、主要な貿易相手国かつ投資国でもある。二国間の人流も活発で、とりわけフィリピンから日本に向かう就労者や移住者は毎年、一定の規模で存在する。ただ近年はフィリピンとASEAN地域や中国との間で財貿易が急拡大し、日本の地位が揺らぎつつある。とはいえ、フィリピンと日本は戦後賠償と並行した経済協力援助を経て、今日の政府開発援助に代表される政府間関係、貿易・投資の拡大による民間企業どうしの関係、そして人流によるヒトとヒトの関係など、広範囲におよぶ多様な繋がりを年月とともに築いてきた。本稿では、こうした二国間の経済関係について基本統計を頼りに再確認していく。

構成は次のようになる。まず、第1節と第2節で両国の経済関係を概観する。第1節では、日本が政府開発援助の最大拠出国であり、民間部門も含めて日本がフィリピンに対して最大の二国間債権国であることを確認する。第2節では、国際収支統計をもとにフィリピンと日本の経済関係が財貿易と直接投資を中心に成り立っていることを示す。フィリピンは世界から送金とサービス貿易で大きく“稼いで”いるが、日本からは財貿易と直接投資で“稼いで”おり、日本独自の立ち位置が明らかになる。次に、第3節から第5節で貿易、直接投資、人流について詳しく見ていく。第3節では、フィリピンの財貿易について国/地域別かつ品目別に確認する。日本との財貿易は機械製品（輸送機器含む）とその部品が大半を占め、産業内貿易ないし企業内貿易が多いと推定される。その一方で、急拡大しているASEANや中国との財貿易では品目が分散しており、域内のサプライチェーンに組み込まれている側面とフィリピンの消費者や事業者へ直接届く製品の流入が増加している側面の両方が確認される。とりわけ後者の場合は財貿易が目に見えるため、中国やASEANのプレゼンスの高さが実感されやすい。その他、フィリピ

ンに強みがあるサービス貿易についても取り上げる。第4節では、日本が主要な投資国であることを再確認する。フィリピンを生産輸出拠点とみなす日系製造業企業が多く、それが二国間の財貿易拡大の背景にあると推察される。近年はサービス業分野に進出する日系企業も増えているが、英語を話すフィリピン若年層の活用する業務支援サービス業では欧米企業が目立つ。第5節では、人流と送金に焦点をあてる。とくに在留フィリピン人は永住者や定住者、それに日本人配偶者などが8割を占めることが確認される。彼らは就労制限がないため身分上は日本人と同じように働くことができ、貴重な労働力でもある。最後にまとめる。

第1節 日本は最大の援助国

フィリピンにとって日本は最大の援助国であり、債権国でもある。2021年末時点でコミットメントされている政府開発援助（Official Development Assistance: ODA）のうち、国際援助機関を除く二国間では日本が約32%と最大である（図1）。次いで、中国が約3%、韓国も約3%、アメリカが約2%と続く。およそ20年遡って2000年代前半にフィリピンが受け入れていたODA総額に占める日本の割合は約6割で、日本の最大援助国としての地位は長く揺るいでいない。2000年代半ばには当時のグロリア・マカパガル・アロヨ政権（2001-2010）が中国に接近し、中国からの援助が増えた時期があったものの、継続せずに終わっている¹。なお、一般的な傾向として、アジア諸国や国際機関は融資が多く、欧米諸国は贈与が多い。日本の融資はフィリピンが常に課題としてきたインフラ整備案件に向けられる傾向が強く、例えばロドリゴ・ドゥテルテ前政権（2016-2022）が掲げたインフラ旗艦プロジェクトは、2021年末時点で実行中40件のうち、16件が日本の融資によるもので、7件が中国、5件が韓国、他は国際機関によるものと報告されている（NEDA 2022）²。

ところで、昨今の国際情勢の変化により、安全保障関連分野への支援も行われるようになってきている。フィリピンの同盟国であるアメリカは、フィリピン国軍近代化支援のために約1億米ドルを支出することが報道された³。日本もODAとは別枠の「安全保障

¹ 例えば、2004年と2007年に中国と締結した北方鉄道建設融資は不正や汚職が発覚し、実質的な進展がないまま2012年までに閉じた。同様に、他にもいくつか完全に実施されずに閉じた案件がある。

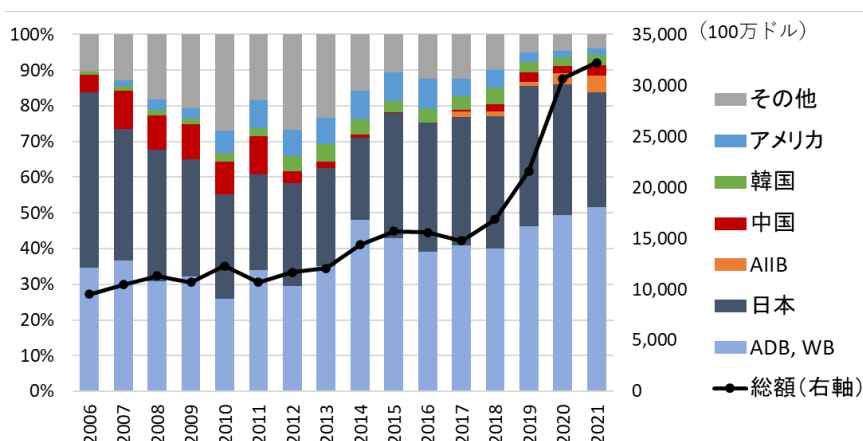
² ドゥテルテ政権時に公約された中国融資による鉄道案件3件は、実質的な進展がないまま2022年半ばの同政権末期に中止した。なお、フィリピンはインフラ整備等をはじめとする投資環境改善により投資拡大と経済成長の持続を目指しているが、実効性のある中長期計画の欠如やガバナンスの弱さなどから援助の効果が最大限発揮されない側面もある。

³ ロイター記事 2022年10月14日付 “U.S. grants Philippines \$100 million in foreign military financing”参照。 <https://www.thers.com/world/us-grants-philippines-100-million-foreign-military-financing-2022-10-14/>

能力強化支援」⁴を防衛装備移転三原則の範囲内で実施する見込みである。フィリピン政府に対する日本政府のコミットメントは、かねてより最大であったODAの枠を超え、非 ODA 分野にも広がりつつある。

こうした政府間関係のみならず、民間部門を合わせてもフィリピンにとって日本は最大の債権国である。1980年代半ばまではアメリカが最大債権国であったが、1987年に日本がアメリカを上回ってからは一貫して最大債権国の地位にある⁵。フィリピンの官民合わせた対外債務総額（2022年末時点）は約1,113億米ドルで⁶、債権者別では二国間借入が全体の約41%、債券保有者が約33%、国際機関が約26%である（表1）。このうち、国別に把握できるのが二国間借入で、日本はその約3割、対外債務総額の約13%と最大である。期間は中長期が圧倒的に多く、また政府開発援助を背景とした公的機関による借入が多い。さらに、民間部門の日本からの借り入れも最大であることに留意したい⁷。ここには直接投資の一部である負債性資本（企業間融資）も含まれ、後述するように日本が主要な投資国であることを示唆している。

図1 政府開発援助（ODA）の国/機関別割合



(注) 期末時点にコミットメントされている案件で、年度内終了案件や中止案件を差し引いた純額。2006年は融資のみで贈与を含まず。コミットメントベースなので実質的な進展がないまま終了した案件もある。本図では「その他」に含まれるが、年度によっては韓国やアメリカよりもオーストラリアやフランスの援助額が多い時もある。

(出所) National Economic and Development Authority(NEDA), ODA Portfolio Report 各年版より作成。

⁴ 主として防衛装備品や資機材などの供与。

⁵ フィリピン中央銀行 Bangko Sentral ng Pilipinas (BSP)の対外債務データ参照。

⁶ 対外債務全体で GDP の約 28%を占める (BSP 対外債務データ参照)。

⁷ 債券保有者からの借り入れを除く。

表1 フィリピンの対外債務（2022年末）

	金額 (100万ドル)	割合	期間		借入機関	
			短期	中長期	公的	民間
合計	111,268	100.0%	16,619	94,649	67,407	43,861
二国間	45,077	40.5%	16,599	28,478	11,222	33,855
日本	14,723	13.2%	1,688	13,035	7,897	6,826
アメリカ	3,464	3.1%	2,781	683	428	3,036
イギリス	3,234	2.9%	1,657	1,577	205	3,030
オランダ	3,025	2.7%	640	2,386	0	3,025
シンガポール	2,801	2.5%	1,261	1,540	240	2,561
台湾	2,462	2.2%	817	1,645	1	2,461
香港	2,418	2.2%	1,831	586	152	2,266
中国	2,412	2.2%	711	1,701	259	2,152
その他	10,538	9.5%	5,213	5,325	2,040	8,498
債券保有者	36,187	32.5%	0	36,817	27,037	9,780
国際機関	29,375	26.4%	21	29,354	29,148	227

（注）単位は100万米ドル。二国間の債権者側には金融機関やサプライヤーなども含まれる。また、フィリピンの民間企業による借入は貿易信用や直接投資の一部（負債性資本）なども含まれる。

（出所）BSPの対外債務統計より作成。

第2節 財貿易と投資が中心の二国間関係

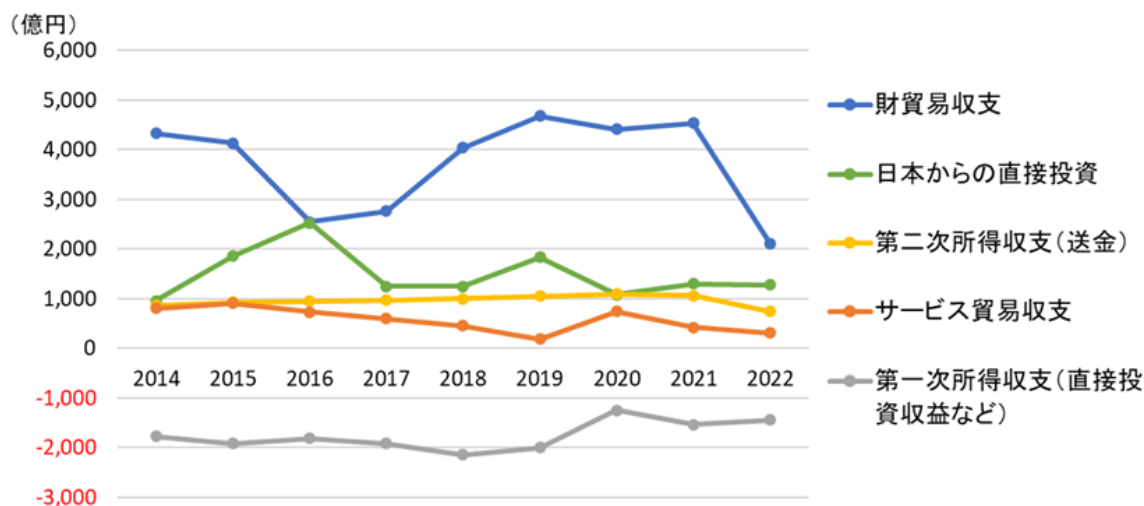
フィリピンと日本の経済関係は財貿易と直接投資が中心である。この関係は、フィリピンが世界から送金とサービス貿易で“稼ぐ”のとは様子を異にする。以下、国際収支統計でフィリピンの対日本と対世界の対外勘定を確認していこう。まず、フィリピンの日本に対する財貿易は輸出超過（黒字）である（図2）。そして、直接投資はフィリピンの入超である⁸。フィリピンを生産輸出拠点とする日系製造業企業の進出が財貿易拡大の背景のひとつであると言えるだろう。ただし、そのぶん直接投資収益が現地法人から日本の親会社に還流しており、それを主とする第一次所得収支はフィリピンの赤字である。また、二国間の経済関係を語るうえで欠かせない在留フィリピン人の本国への送金もあり、図2では第二次所得収支の黒字として表れている⁹。さらに、サービス貿易もフィリピンの輸出超過（黒字）である。整理すると、近年のフィリピンは日本から、①財貿

⁸ フィリピンは国際収支を国別に作成公表していないため、ここでは日本側の国際収支統計によって把握した。財貿易と送金はフィリピン側でも国別に把握できるが、サービス貿易は国別に分類されておらず、直接投資は第4節でも指摘するように一部分しか国別に分類されていないため、正確性に欠くからである。

⁹ 第二次所得収支のほとんどは個人間移転である。

易（黒字）、②直接投資、③送金（第二次所得収支の黒字）、④サービス貿易（黒字）の順に“稼いで”いることがわかる。

図2 フィリピンの対日本の対外勘定



(注) フィリピン側の国際収支統計に相手先別に分類した統計がないため、日本側の統計の符号を逆転して提示した。そのため、単位は円のままである。IMF 国際収支マニュアル第6版ベースを使用している統計は2014年からである。直接投資は純額である。

(出所) 日本銀行国際収支関連統計より作成。

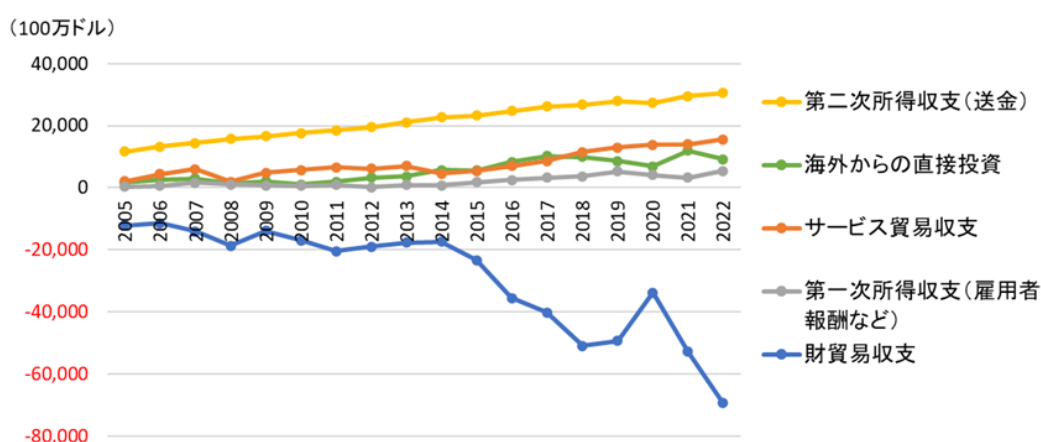
一方で、フィリピンの世界を相手にした対外勘定は海外からの送金が主体となる第二次所得収支（黒字）が最も大きく、続いてサービス貿易収支（黒字）、対内直接投資と続く（図3）。日本に対して赤字であった第一次所得収支は逆に黒字で、雇用者報酬などの流入がある。そして、財貿易は大幅な輸入超過（赤字）である。すなわち、近年のフィリピンは世界から、①送金（第二次所得収支の黒字）、②サービス貿易（黒字）、③直接投資、④雇用者報酬等（第一次所得収支の黒字）の順に“稼ぐ”傾向にあり、財貿易にいたっては常に赤字である。

以上のように、財貿易と直接投資がフィリピンと日本の経済関係の中心にあり、それが日本のフィリピンにおける立ち位置であると言ってよい。フィリピンは1995年に経済特区法¹⁰を制定し、経済区内で操業する輸出企業の税優遇制度を充実させるなど、輸出振興策を進めてきた。輸出振興の対象は製造業だけではなく、業務支援サービスに代

¹⁰ 共和国法第7916号。監督機関としてフィリピン経済区庁（Philippine Economic Zone Authority: PEZA）も設置した。

表される IT-BPM¹¹産業にも拡大されたが、そのうち製造業分野の輸出振興に応じてきたのが日系企業である。現地に生産輸出拠点を設け、雇用を生み出し、フィリピンの財貿易の拡大に寄与してきた。一方で、IT-BPM 産業には欧米企業が積極的に進出し、サービス輸出の拡大に寄与してきた。その後、税優遇制度の厚遇が行き過ぎだという認識がフィリピン政府当局や有識者の間で強くなり、税優遇制度の見直しにつながっていくが¹²、輸出振興策に応じつづけた日系企業をはじめとする外資系企業の存在と役割は、フィリピン経済にとって大きいと言えるだろう。

図3 フィリピンの対世界の対外勘定



(注) 海外からの直接投資は純額である。

(出所) BSP, Balance of Payments BPM6 Format より作成。

第3節 日本は主要な財貿易相手国

3-1 財貿易

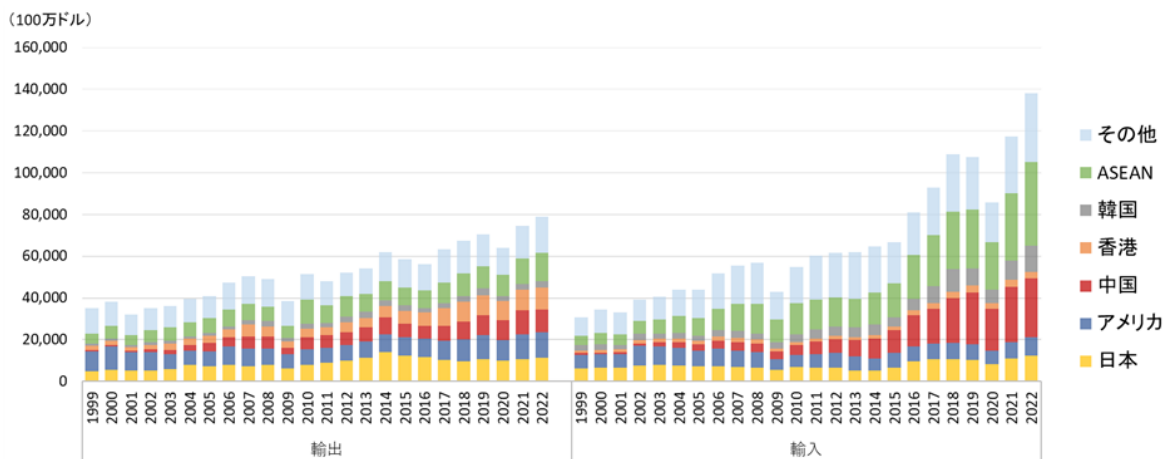
フィリピンにとって日本は主要な財貿易相手国のひとつであるものの、近年はその地位が揺らぎつつある。輸出先では、日本が長らくアメリカと並んでいたが、最近では中国を交えた3カ国がほぼ同じ規模で並ぶ(図4)。また2000年代半ばごろからASEANや香港への輸出も増加しており、現在はこれら5カ国/地域に分散している。輸入先でも2000年代半ばごろまで日本とアメリカが首位を争っていたが、2000年代半ば以降ASEANが、そして2010年代には中国が台頭し、今日では両地域/国が日本やアメリカ

¹¹ Information Technology – Business Process Management の略。当初はコールセンターが主体で、今日でもそうだが、少しずつ他の業務にも広がりを見せるようになっている(柏原 2019)。本章第4節でも取り上げる。

¹² 2021年3月に税優遇制度を合理化したCREATE法が成立した。正式名称は Corporate Recovery and Tax Incentives for Enterprises Act、共和国法第11534号。

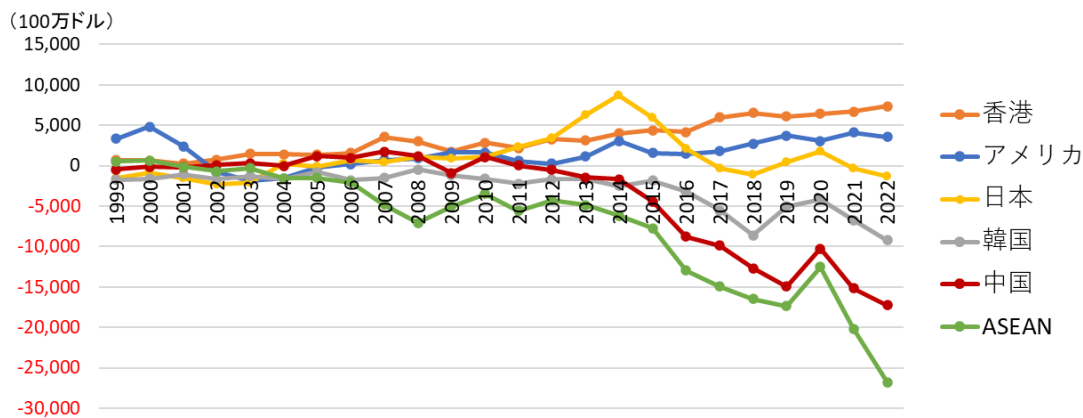
を超えて大きな割合を占めている（図4）。ASEAN のなかではインドネシアからの輸入
 が大きい。また、韓国からの輸入も増えており、日本と並びつつある。

図4 フィリピンの貿易相手国



（出所）Global Trade Atlas より作成。

図5 フィリピンの貿易収支（相手国/地域別）



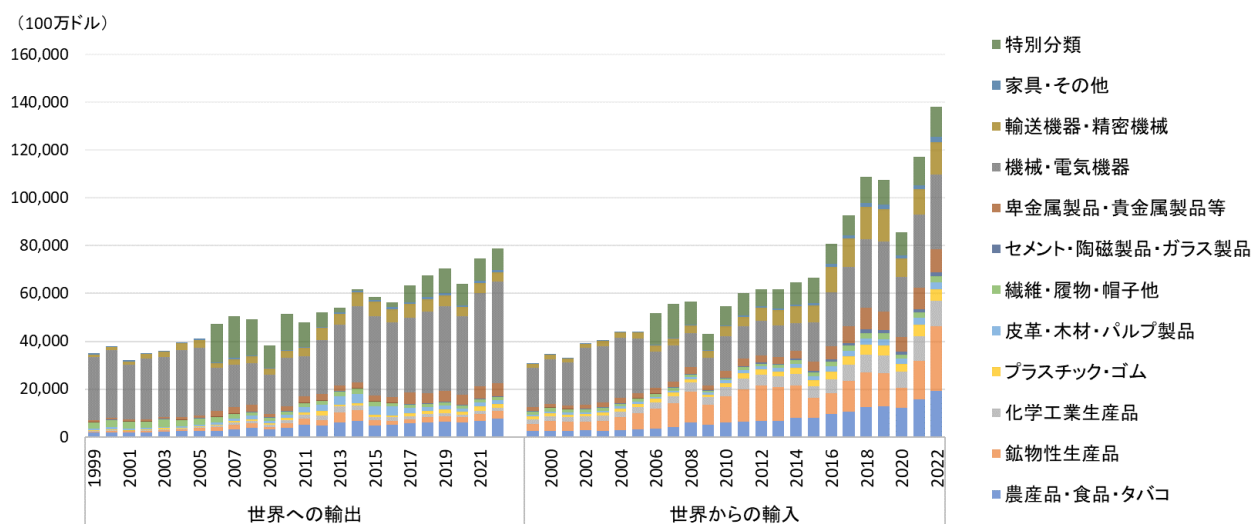
（出所）図4 に同じ。

フィリピンの対世界の財貿易収支は赤字である。2001 年に赤字に転じて以降、その
 状態が継続し、2010 年代半ば以降は輸入の急増とともに赤字幅が拡大傾向にある。相
 手国/地域別に見た財貿易収支は上述した輸出入の推移を反映し、香港とアメリカに対
 しては黒字で、ASEAN と中国、それに韓国に対しては赤字である（図5）。日本との間
 では2000 年代半ばに黒字に転じて以降、その状態が続いていたが、近年はやや赤字傾

向にある¹³。

ここからはフィリピンの財貿易について詳しく確認していこう。対世界の財貿易を品目別にみると、機械製品（輸送機器や精密機器含む）とその部品が輸出の約7割、輸入の約4割を占める（図6）。既述したように、フィリピンを生産輸出拠点とする日系企業を含めた外資系企業の役割が大きいといえる。他の品目では、農産品や食品が輸出の約1割、輸入の1割超を占め、鉱物性生産品（石炭や石油製品）が輸入の約2割を占める。所得水準の向上とともに需要が拡大している農産品や食品、それにエネルギー資源の輸入が増加している。

図6 フィリピンの対世界の財貿易¹⁴（1999年～2022年）



（注）品目はHS2桁で分類し、「農産品・食品・タバコ」は第1～24類、「鉱物性生産品」は第25～27類、「化学工業生産品」は第28～38類、「プラスチック・ゴム」は第39～40類、「皮革・木材・パルプ製品」は第41～49類、「繊維・履物・帽子他」は第50～67類、「セメント・陶磁製品・ガラス製品」は第68～70類、「卑金属製品・貴金属製品等」は第71～83類、「機械・電気機器」とその部品は第84～85類、「輸送機器・精密機器とその部品」は第86～92類、「家具・その他」は第93～97類、「特別分類」は第98類である。以下同じ。

（出所）図4に同じ。

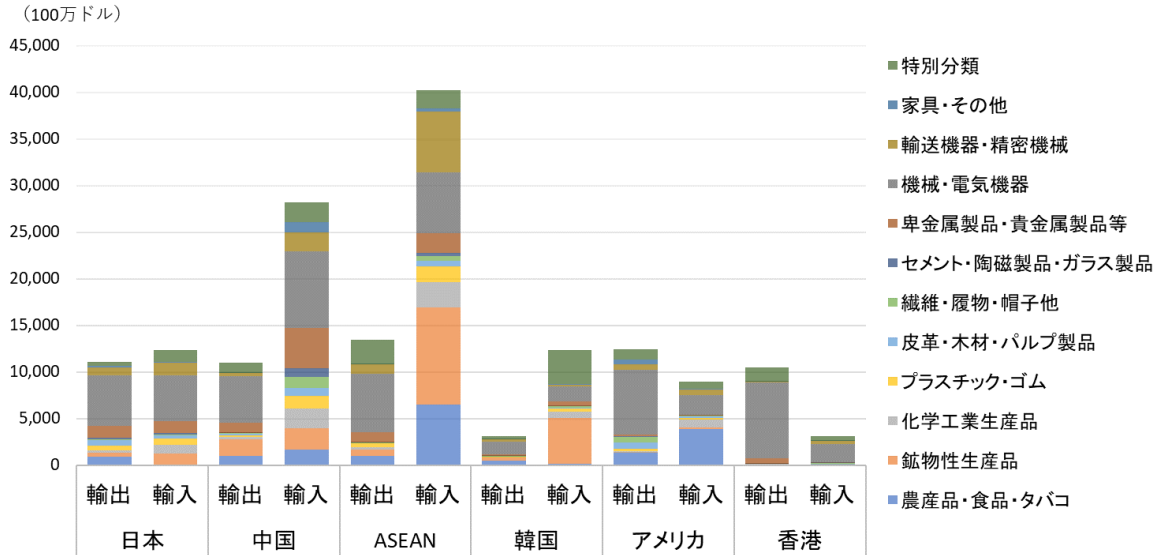
財貿易の品目構成は相手国/地域によって違いがある。日本との財貿易は輸出入とも機械製品とその部品が過半を占め、金属製品等も含めると両国それぞれで生産加工するための原材料や中間財が多い（図7）。その大半が産業内貿易もしくは企業内貿易によるものだと推定される。ただ、約20年前と比べて輸出入双方とも品目の多様化が見られ

¹³ フィリピン統計局の財貿易統計であり、上記図2の日本側の国際収支統計による貿易収支とは異なることに留意されたい。

¹⁴

るようになっており、日比経済連携協定（2008 年発効）の効果も一部あると推察される（図 8、図 9）。

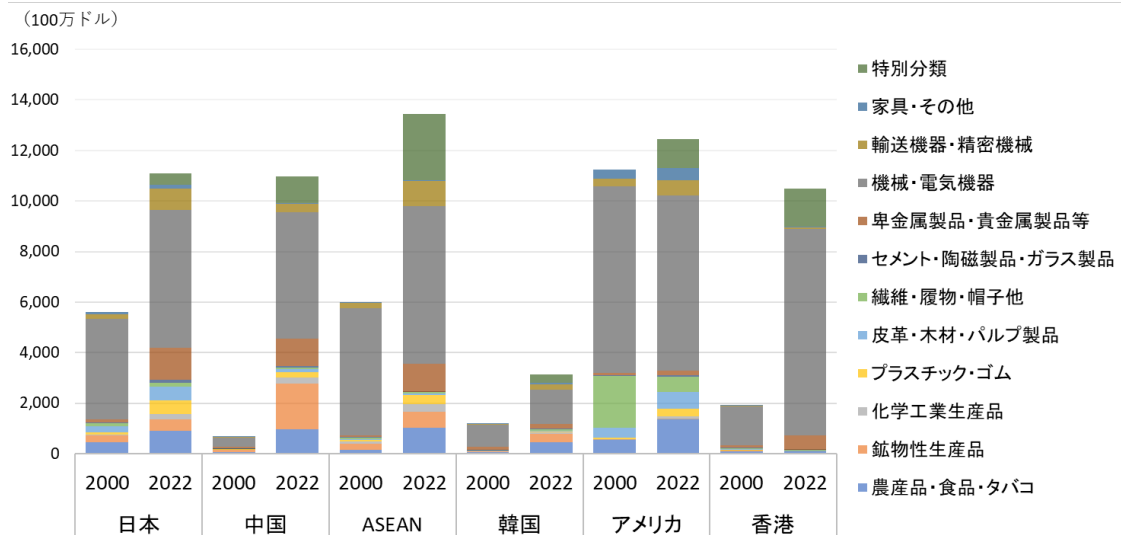
図 7 フィリピンの対主要国/地域別の財貿易内訳（2022 年）



(注) 品目分類は前掲図と同じ。

(出所) 図 4 に同じ。

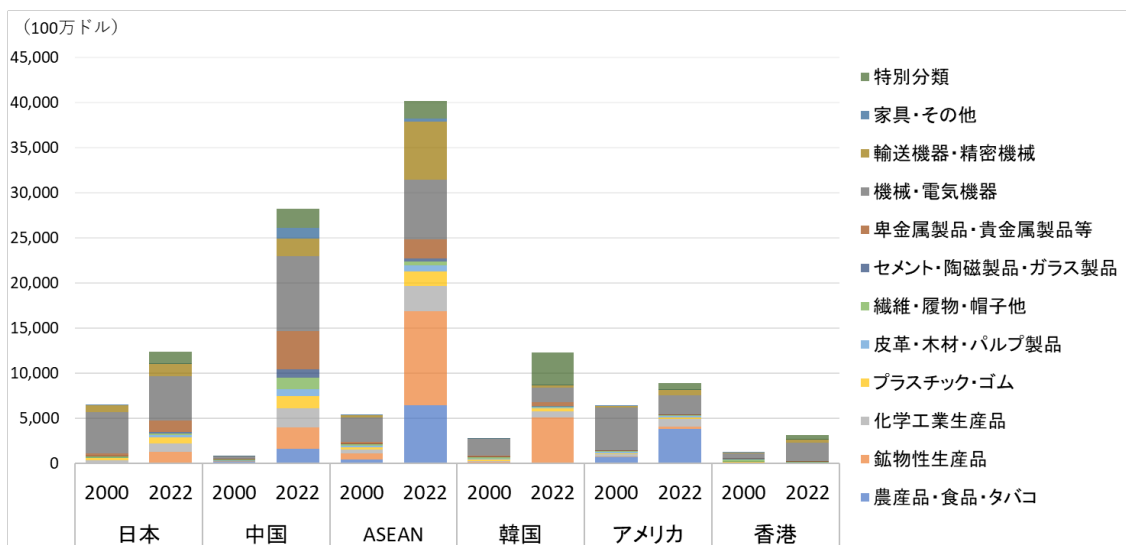
図 8 フィリピンの対主要国/地域別の財輸出内訳（2000 年と 2022 年）



(注) 品目分類は前掲図と同じ。

(出所) 図 4 に同じ。

図9 フィリピンの対主要国/地域別の財輸入内訳（2000年と2022年）



(注) 品目分類は前掲図と同じ。

(出所) 図4に同じ。

中国との財貿易は、ほとんど存在感のなかった約20年前と比べて急拡大し、品目の多様化が特徴的である。2022年の輸出額は日本とさほど変わらず、輸入額は日本の2倍以上である（図7、図8、図9）。輸出は機械製品やその部品が多く、他にも鉱物性生産品（主に鉱石）や農産品など資源依存の品目も一定規模を占める（図8）。輸入も機械製品とその部品のみならず、価格競争力のある原材料（金属製品）や軽工業品に加え、鉱物性生産品（石炭や石油製品）、農産品や食品、肥料や繊維製品など、フィリピンの事業者や消費者の手に直接届く最終消費財や中間財、原材料などの産品が多く見られる。こうした品目の流入は、フィリピン国内に中国のプレゼンスの高さを印象づけている（図9）。総じてフィリピンの対中国貿易は、域内のサプライチェーンに関わる製品もあれば、資源依存型の品目と生活や事業に密着する品目も拡大しており、幅広い関係を築いているといえるだろう。

同様の関係はASEAN諸国との財貿易でも観察される。輸出の多くは機械製品とその部品で、金属製品なども含めて域内のサプライチェーンに参入している様子が推察される（図8）。輸入はほぼ全品目で増加し、とくに農産品や食品、鉱物性生産品（石炭・石油製品）、そして輸送機器の拡大が目立つ（図9）。フィリピンは主食コメを100%自給できずに輸入しているが、農産品や食品はASEAN域内の低関税を活用して輸入が急拡大している。フィリピンの対ASEAN貿易でも域内のサプライチェーン拡大に乗じた動きが観察される一方で、農産品・食品・鉱物性生産品では輸入に依存する姿がある。

対中国や対ASEAN貿易と同様にフィリピンが輸入超過となっている韓国との財貿易は、輸入の約4割を鉱物性生産品（主に石油製品）が占めるという偏った構図になっ

ている（図 7）。輸出は機械製品とその部品が過半を占めるものの他国と比べて規模が小さく、双方向の貿易拡大に強く結びついていない（図 8、図 9）。ただし、二国間自由貿易協定が近々締結される予定で、その後の展開に変化が生じる可能性もある¹⁵。

フィリピンの輸出超過であるアメリカとの財貿易は、機械製品やその部品が輸出の多くを占める（図 7）。とはいえ、農産品・食品の輸出が 1 割強あり、過去に多かった繊維製品の輸出は縮小しても続いているなど、一部のフィリピン産品は未だアメリカ市場に依存している様子がうかがえる（図 8）。また、穀類や飼料、乳製品の大半を未だアメリカから輸入しており（図 9）、輸出入双方でフィリピンがアメリカに依存する歴史的かつ制度的な関係が持続している。同じくフィリピンが輸出超過となっている香港との財貿易も大半が機械製品やその部品であり、物品の経由地となっている可能性がある。

以上のように、財貿易は相手国/地域によって拡大のスピードや品目構成に大きな違いが見られた。ここで、フィリピンと日本の財貿易について再度論点を整理しておきたい。第 1 に、フィリピンと日本の間の財貿易は機械類や金属製品などの中間財および原材料等が多く、フィリピンを生産輸出拠点とみなす日系企業による産業内貿易ないし企業内貿易が大きいと見込まれる¹⁶。一方で、中国や ASEAN、アメリカそれに韓国との財貿易は機械類のみならず、フィリピンの事業者や消費者が必要とする最終消費財や中間財、原材料なども多く輸入されている。すなわち、日本とフィリピンの間では、フィリピン側の消費者の目に見えないところでの財貿易が大きく、もし日本側が現地の消費市場に食い込み、中小事業者や中低所得層などのニーズにも応えることができれば、貿易拡大とプレゼンスを高める機会になるだろう。

第 2 に、日系企業による東・東南アジア諸国への進出とサプライチェーンの形成により、フィリピンと日本以外の国との財貿易の背後にも日系企業の存在が一部にあると推察される。つまり、フィリピンでは ASEAN や中国との財貿易が急拡大してきたが、それらの国々に進出した日系企業の製品がフィリピンに流入し、また、フィリピンに進出した日系企業からも同地域へ輸出されているであろう。このように考えると、域内のサプライチェーンの形成はフィリピンの財貿易拡大に寄与してきたと同時に、フィリピンと日本の二国間に限定した財貿易の増減にこだわることへの意味が薄れる。

第 3 に、上でフィリピンの財貿易拡大に触れたが、実は経済規模に比して財貿易は小さく、輸出額は GDP の約 2 割、輸入額は 3 割程度である（本章冒頭の経済基礎データ）。国民所得統計の付加価値ベースで確認しても、2022 年に財輸出が対 GDP 比の 17%、

¹⁵ 署名が遅れており、締結は 2023 年半ばごろという報道もある。

¹⁶ JBIC が毎年おこなっている「わが国製造業企業の海外事業展開の動向」調査でも、フィリピンを第三国輸出拠点とみなす日系企業が一定程度存在し、製造業企業の投資額も非製造業に比べて多い傾向にある。

財輸入が同 32%で¹⁷、同じく一貫した統計で遡れる 2000 年の財輸出 21%、財輸入 24%に比べると、財輸出の割合が減少し、財輸入の割合は増加した。すなわち、財貿易額自体は拡大してきたものの、フィリピン経済における寄与度が拡大したとは必ずしも言えないのである。加えて、財貿易収支は常に赤字のため、外貨獲得源としての貢献も低い。フィリピンにとって財貿易の拡大、とくに輸出の拡大と品目や相手国の多様化が大きな課題として存在している。

3-2 サービス貿易

フィリピンのサービス貿易は輸出の拡大が目覚ましい。フィリピンの対世界サービス輸出額は好調時に財輸出額の 8 割近くにまで達する (図 10)。国民所得統計の付加価値ベースで確認しても、2022 年のサービス輸出の対 GDP 比は 12%で 2000 年の同比 5%に比べると 2 倍以上になり¹⁸、サービス輸出の経済への寄与が拡大していることを示している。その一方で、フィリピンと日本の間ではサービス貿易の規模が小さく、フィリピンの対日本サービス輸出額は同財輸出額の 2 割前後である (図 11)。本稿第 2 節でフィリピンと日本の経済関係が財輸出中心だと指摘したが、それを改めて確認したことになる。

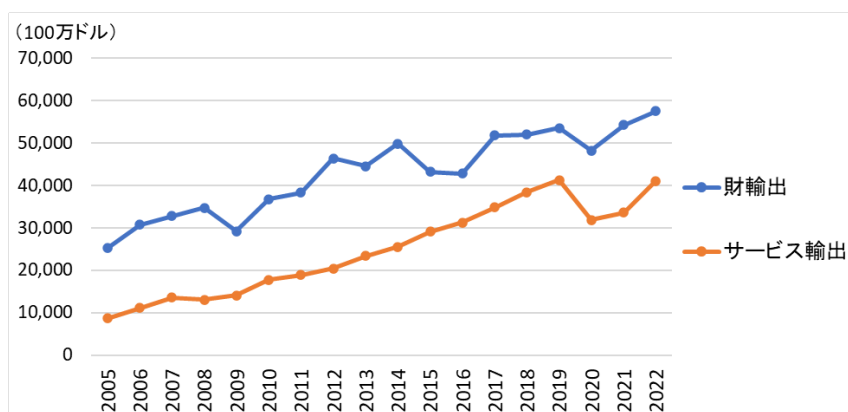
対世界サービス輸出の内訳は、業務サービス (主にコンタクトセンター業務) や通信・コンピュータ・情報サービスなどが大きな割合を占め、フィリピンの優位性を示している (図 12)。他方で、日本向けのサービス輸出は旅行や輸送が一定規模を占めており、大きな変化が観察されない (図 13)¹⁹。フィリピンに優位性がある業務サービスの活用日本銀行国際収支関連統計が拡大しない背景には言語の障害があると考えられるが、それでも日本国内で不足が指摘されている IT 人材の活用に加え、国際管理業務やサービス業務の一部をフィリピンに外注するなど、国際展開が進む日系企業のニーズにあった人材活用と業務外注などがあり得よう。それにより、企業が競争力を高めてさらなる事業や商機の拡大とグローバル化を進める契機にもなりうる。

¹⁷ いずれも実質額。フィリピン統計庁 National Accounts 参照。

¹⁸ いずれも実質値。フィリピン統計庁 National Accounts 参照。ちなみにサービス輸入の対 GDP 比は 2022 年に 7%、2000 年に 6%で、ほとんど変化していない。

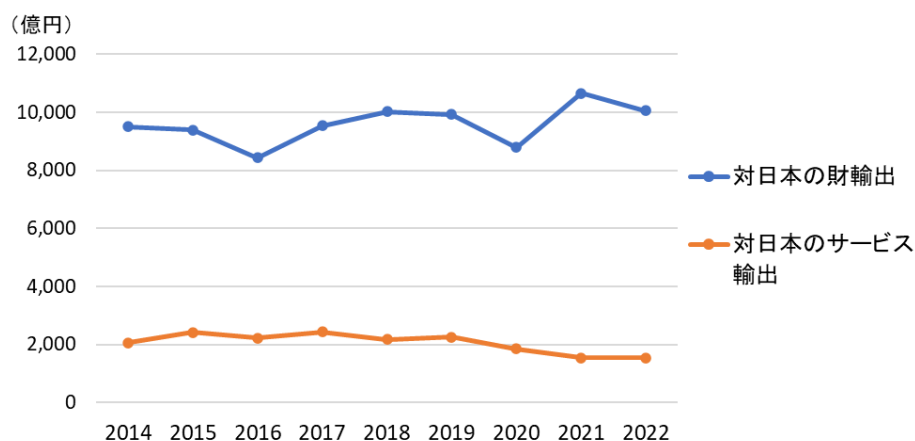
¹⁹ ちなみに、フィリピンと日本との間のサービス貿易はフィリピンの輸出超過 (黒字) だが、タイ、インドネシア、ベトナムなどは日本に対して輸入超過 (赤字) で、フィリピンのサービス業の優位性が示されているようにも見える。しかしながら、その 3 カ国と比べると規模は小さい (日本銀行国際収支関連統計参照)。

図10 フィリピンの対世界サービス輸出と財輸出の比較



(出所) 図3に同じ。

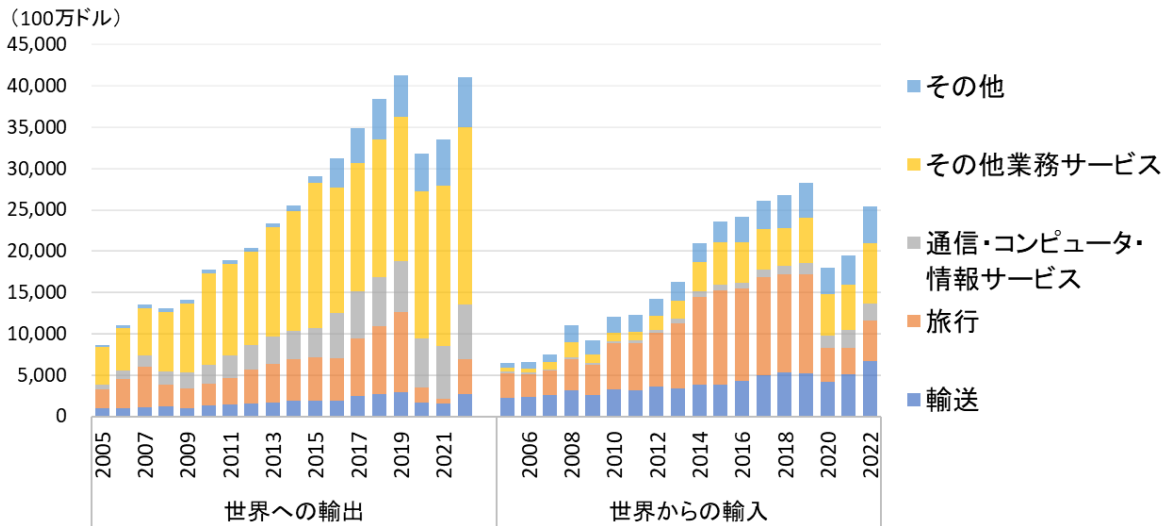
図11 フィリピンの対日本サービス輸出と財輸出の比較



(注) 日本の統計なので符号を逆転して試算。IMF 国際収支マニュアル第6版ベースを使用している統計は2014年からである。

(出所) 図2に同じ。

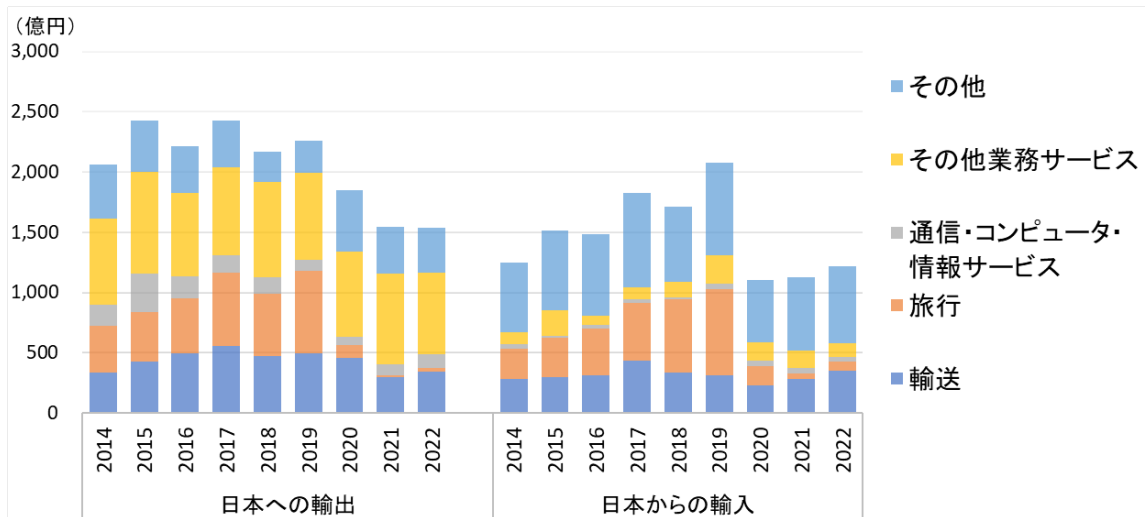
図 12 フィリピンの対世界のサービス貿易



(注) 「その他業務サービス」の内訳は、「技術・貿易関係・他の業務サービス」、「専門・マネジメント・コンサルティングサービス」、「研究開発サービス」である。

(出所) 図 3 に同じ。

図 13 フィリピンの対日本のサービス貿易



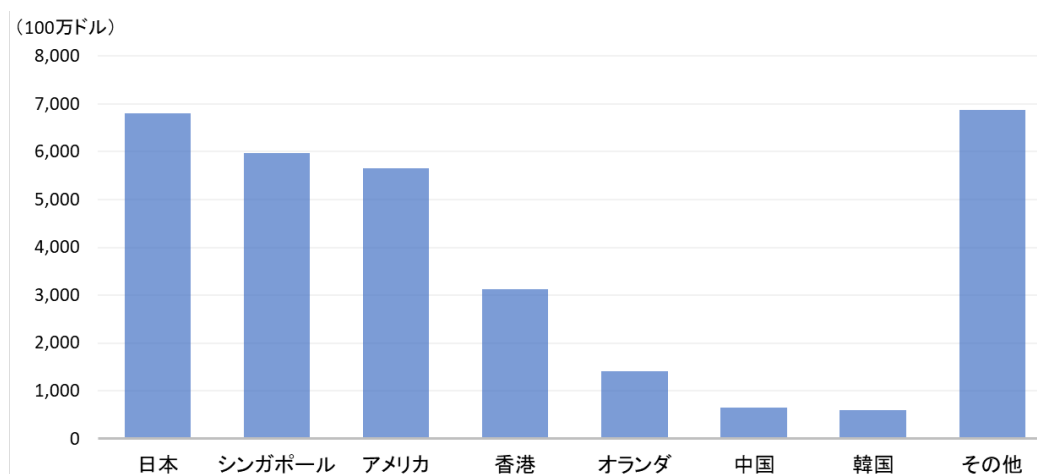
(注) フィリピン側の国際収支統計に相手先別に分類した統計がないため、日本側の統計の符号を逆転して提示した。そのため、単位は円のままである。フィリピンの日本からの輸入の「その他」は建設や知的財産権等使用料が大きな額を占めている。IMF 国際収支マニュアル第 6 版ベースを使用している統計は 2014 年からである。

(出所) 図 2 に同じ。

第4節 日本は主要な投資国

フィリピンにとって日本は主要な投資国でもある（図14）。年度別にみると近年はシンガポールからの投資が目立つようになってきているが、同国はオランダや英領バージン諸島と共に租税回避地であるため、シンガポール以外の国が投資元となっている可能性もある（図15）。フィリピンの国際収支統計の海外直接投資は、①株式資本（全体の32%²⁰）、②再投資収益（同13%）、③負債性資本（同55%）の3項目からなり、①株式資本のみ国/地域別と産業別に分類されている。②再投資収益と③負債性資本は未分類のため、直接投資全体の正確かつ詳細な把握は難しい。とはいえ、累積額を考慮すれば再投資収益と負債性資本においても日本の割合が高いと推定される。また、第1節で紹介したフィリピン民間部門の日本からの対外債務の大きさでも同様に類推できよう（前掲表1）。

図14 フィリピンに流入した海外直接投資
(2005年～2022年の累積額)



(注) 国際収支統計による純額の累積。本稿で説明したとおり、海外直接投資3項目のうち、株式資本の国/地域別投資額。

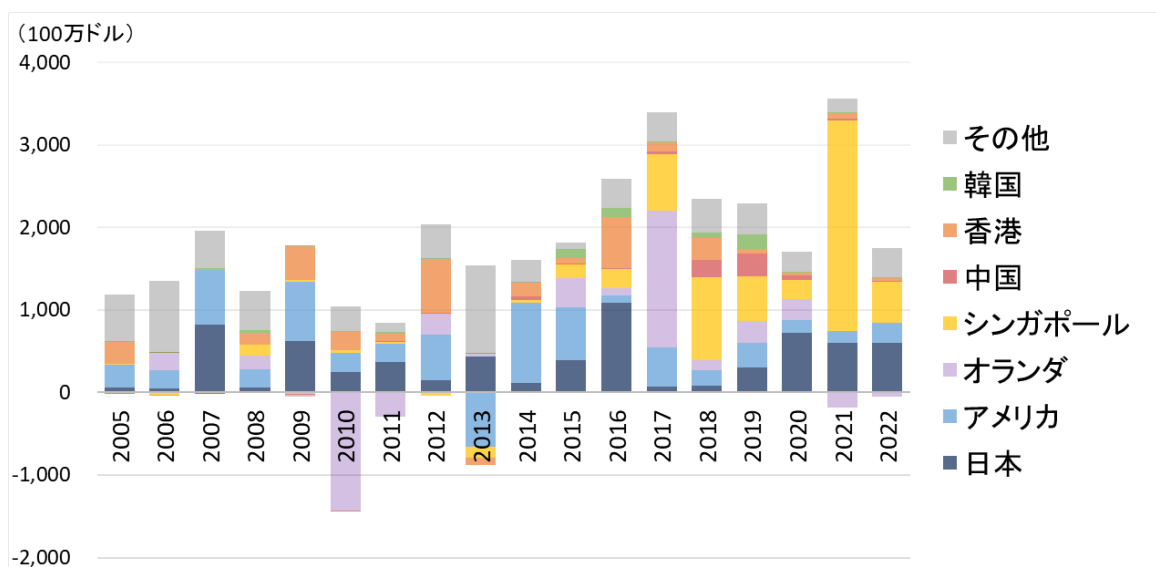
(出所) BSPの海外直接投資統計より作成。

海外からの直接投資の産業別割合を確認するとサービス業が最も大きく、次いで製造業や電気・水道・ガスなどが続く（図16）。サービス業では金融・保険業や不動産業が目立つ。インフラ案件や金融・保険業などは1件あたりの投資額が非常に大きいため、合算すると投資全体に占める割合も大きくなる。一方で、視点を変えると、製造業とサービス業の両方で外資系企業の輸出志向の高さがうかがえる。投資認可機関別の統計によれば、輸出企業のための税優遇制度を提供するフィリピン経済区庁（PEZA）が外資

²⁰ 2005年から2022年の純額の累積額。

系企業に認可した投資額が、主に国内向け投資の税優遇制度を提供する投資委員会（BOI）の認可額よりもやや多い（図 17）²¹。フィリピン地場企業による投資額の多くが BOI から認可を受けているのとは大きな違いである²²。

図 15 フィリピンに流入した海外直接投資（年度別、国別）



（注）国際収支統計による純額。海外からの直接投資 3 項目のうち、株式資本の国/地域別投資額。

（出所）図 14 に同じ。

フィリピン側の統計の不備により国別かつ産業別の投資を詳細に把握できないが、日系企業の場合は概して製造業分野の投資が多い（図 18）。現地法人数でも製造業企業が多く確認されている²³。とはいえ、サービス業分野の企業数が 2000 年から 2020 年の 20 年間に 2.5 倍増加し、製造業の 1.5 倍増より勢いがある。卸売・小売業が多く、拡大するフィリピン国内市場を取り込む動きも見られるようになっている。

サービス業における直接投資拡大の動きは他国も同様で、金融や不動産、それに卸売・小売業に代表される国内市場ターゲット型もあれば、人材を活用する業務サービス輸出

²¹ PEZA に登録する企業 3,234 社（2023 年 1 月末時点）のうち、日系企業は 803 社で約 25%を占め、外資系企業のなかでは最も多い。他にアメリカ系が 350 社、韓国系が 229 社、シンガポール系が 176 社、中国系が 146 社、台湾系が 107 社、香港系が 79 社などとなる。

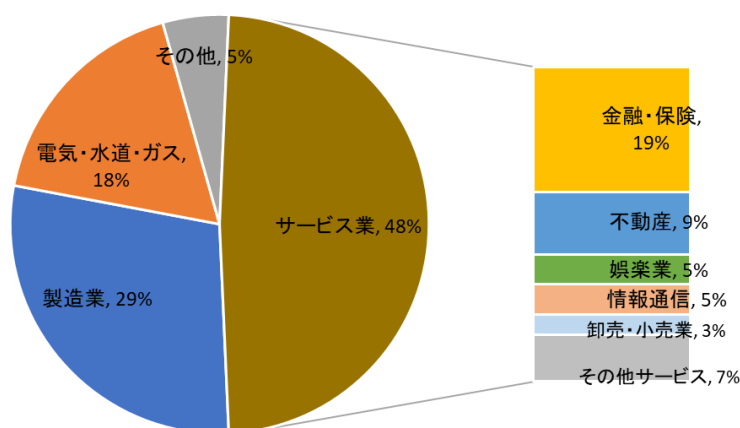
²² 背景のひとつに、公益事業や小売りなどのサービス業で外資の出資規制が長らく存在していたことが推察される。2022 年に規制が緩和された。

²³ 経済産業省が実施する海外事業活動基本調査で確認。

型の両方で積極的である。例えば PEZA 登録企業のうち、コールセンターやビジネス・プロセス・アウトソーシングなどの業務支援サービスでは欧米企業が目立つ²⁴。英語を話す若年労働者を目当てに進出し、サービス貿易拡大の一翼を担っている。

その他、通信業に中国国営企業が大規模に出資し、インフラ分野である送電や再生可能エネルギーでも中国企業に加えて欧米企業の高い関心と進出が見られる。1件あたりの投資額が非常に大きく、規制産業でもあるため、投資する側には政治的リスクが伴うが、それでも積極性が垣間見える。さらに、保健や教育分野への外資参入など、人口増化による商機拡大を見込んだ投資も見られるようになってきた。ここに挙げたインフラ整備や環境負荷の少ないエネルギー利用の拡大、そして保健や教育の拡充はフィリピンにとって重要な課題分野でもある。こうした課題解決の一助となる投資はフィリピンにとっても好ましく映る。

図 16 フィリピンに流入した海外直接投資
(2010年～2022年の累積額、産業別)

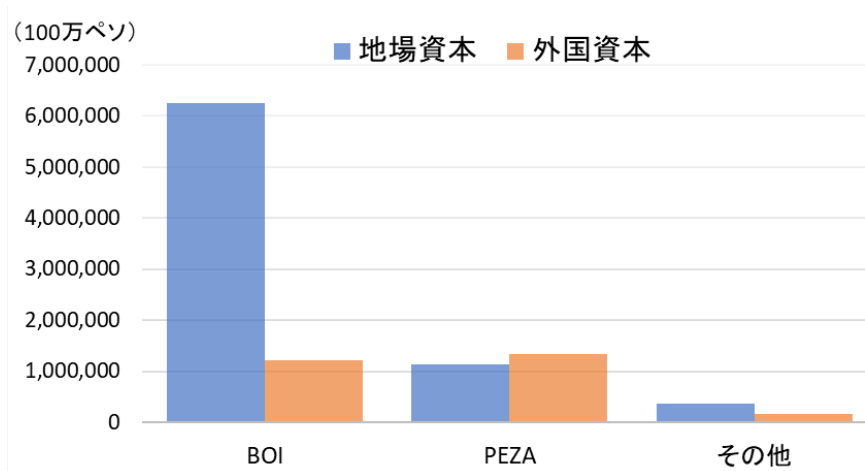


(注) 国際収支統計による純額の累積。本稿で説明したとおり、海外直接投資3項目のうち、株式資本の産業別割合。フィリピンの標準産業分類(2009年)の都合上、2010年以降の累積額により算出。

(出所) 図 14 に同じ。

²⁴ コールセンターは 322 社、ビジネス・プロセス・アウトソーシングは 349 社が登録されている(いずれも 2023 年 1 月末時点)。欧米企業のみならず地場企業の登録もある。

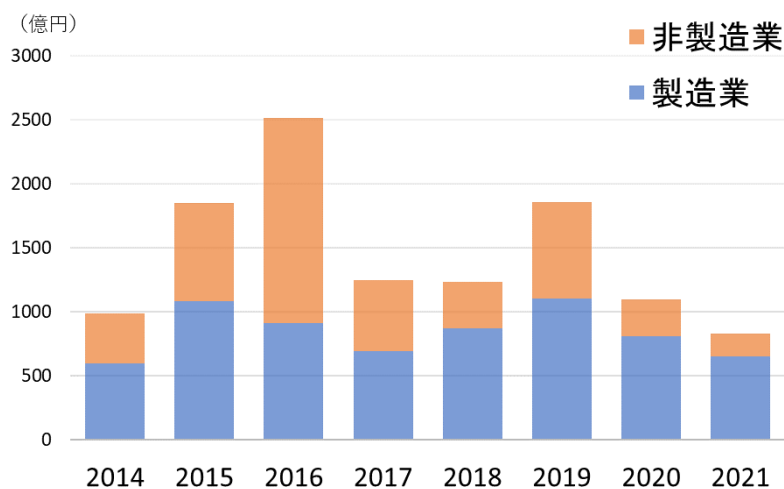
図 17 投資登録機関別の認可額



(注) 2011年から2022年の累積額。

(出所) Philippine Statistics Authority (PSA), Total Approved Investment のデータより作成。

図 18 日本の対フィリピン直接投資



(注) 2016年は金融業で大きな投資があった。

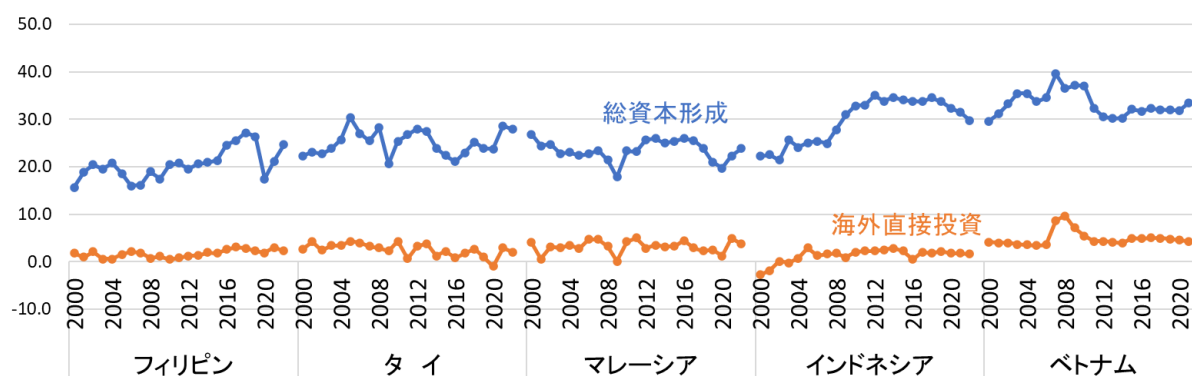
(出所) 日本銀行国際収支統計の対外直接投資より作成。

日本からの投資も含めた直接投資に関する論点は2つある。第1に、海外直接投資の存在について述べてきたが、日本からフィリピン、それに世界からフィリピンに流入する直接投資の規模が他の東南アジア諸国と比べて未だ小さいうえ、それを含めた投資全体の規模も大きくなく、経済成長の原動力として十分な役割を果たしてこなかったこと

である（図 19）²⁵。フィリピン経済は基本的に消費牽引型である。近年になって投資の拡大が見られるようになってきたが、建設投資が過半で、設備投資はその次である。フィリピンが課題とする雇用創出のためにも投資全体の持続的な拡大が期待される²⁶。

第 2 に、海外直接投資の行き先がマニラ首都圏とその近隣地域である中部ルソン（Region III）とカラバルソン（Region IV）に集中し、地方経済の活性化にそれほど大きく寄与していないことである（図 20）。国別かつ投資先地域別に分類された統計がないため詳細な把握は困難だが、輸出志向の外資系企業が立地を選択する場合、情報通信サービスや物流などのインフラが整った都市部に集中せざるを得ないという事情がある。近年はエネルギー関連や交通運輸などのインフラ案件で地方への投資が見られ、地方都市の高学歴若年層をねらった業務支援サービス業の投資などが増え始めた。今後さらに産業の幅が広がる展望があれば、外資にとって新たな投資機会となり、フィリピンが課題としている地方開発に寄与することにもなるだろう。

図 19 海外直接投資と総資本形成の対 GDP 比

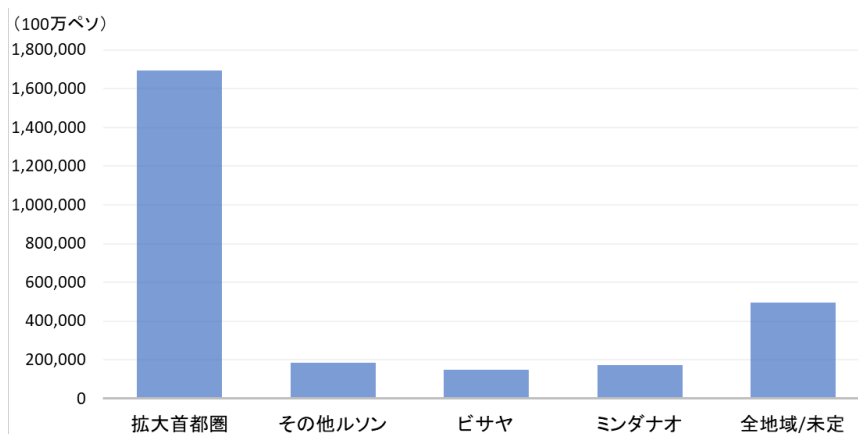


（出所）World Bank, World Development Indicators より作成。

²⁵ 日本から東南アジア主要国への直接投資は日本銀行の統計で確認できる。

²⁶ フィリピンは投資主導型の経済構造になっておらず、投資の安定的拡大が常に課題となっている。鈴木（近刊予定）参照。

図 20 海外からの直接投資の投資先地域（認可ベース）



（注）2011年から2022年の累積額。拡大首都圏は、マニラ首都圏と中部ルソン、カラバルソンを合わせた地域。全地域とは通信などの特定地域に限定されない分野で認可されたものである。

（出所）図 17 に同じ。

第 5 節 圧倒的に多い在留フィリピン人永住者/定住者

第 2 節でフィリピンに還流する送金に触れたが、その背景にはヒトの移動がある。フィリピン側の統計によれば、最近の日本行き就労者²⁷の規模は 10 位以内に入る（図 21）。とはいえ、例えばコロナ禍前の 2019 年の日本行き就労者数は 3 万 2844 人で、これは全体のわずか 2% にすぎない。日本を上回る行き先は中東諸国やシンガポール、香港、台湾などである。振り返ると 2000 年代前半までは日本行きが 5 位以内で、興行関係者（主にエンタテイナー）が多かった。しかし、2000 年代半ばに日本政府が興行ビザ発給要件を厳しくしたため日本行きが激減し、代わりに経済発展が進む中東諸国に向かう就労者が急増した。その後、日本との間では技能実習制度を活用した就労者や 2008 年発効の日比経済連携協定によって看護師や介護福祉士を目指す人たちが増加している。

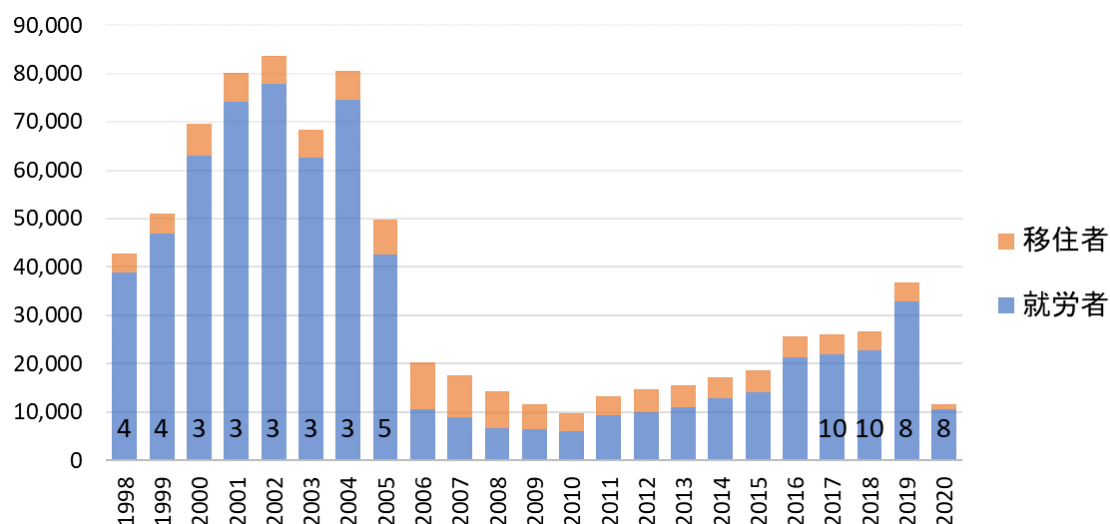
一方で、海外就労者には分類されない日本行き移住者も毎年一定規模存在し（図 21）、コロナ禍前の 2019 年は 3,862 人で、アメリカ行きの 3 万 2698 人、カナダ行きの 1 万 8190 人に次ぐ多さであった²⁸。移住者の職業別かつ国別の詳細な内訳はないが、移住者全体では無職者（留学生や主婦、未就学児、退職者など）が過半を占め、在外フィリピン人の家族に合流する例が多い。有職者については、移住前の職業が専門職や技術職という人たちが比較的多く、また、移住者全体では大卒以上が 3 割を占めるなど、学歴

²⁷ 契約にもとづく有期雇用者を指す場合が多い。

²⁸ 年度によってはオーストラリアのほうが多いこともある。

が高い人たちが目立つ。

図 21 フィリピンから日本へ出国した就労者と移住者



(注) 下部の数字は日本行き就労者の順位。2006年から2016年は10位以下のため割愛。

(出所) フィリピン海外雇用庁 (POEA)、移民労働省 (DMW)、在外フィリピン人委員会 (CFO) のデータより作成。

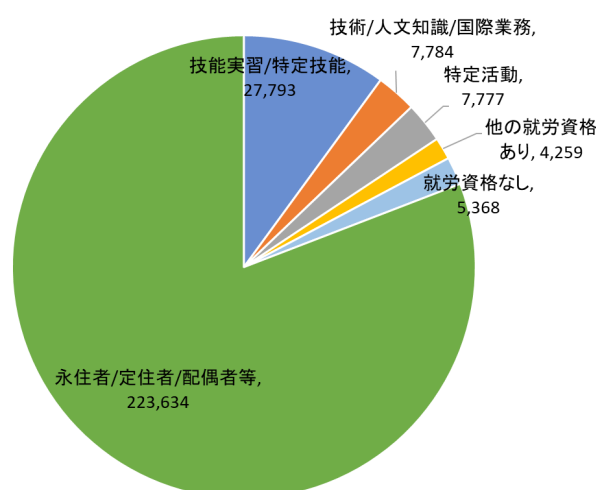
統計上の不備もあり、海外就労者の職業別かつ国別の状況を正確に把握するのが困難なため²⁹、日本側の在留外国人統計で日本に滞在するフィリピン人につき確認しよう。2021年12月末時点の在留フィリピン人は27万6615人で、中国の71万6,606人、ベトナムの43万2,934人、韓国の40万9,855人に次ぐ多さであった。在留資格別では約80%が永住者や定住者それに日本人配偶者などで、次に多いのは約10%を占める技能実習/特定技能である(図22)。男女比は3対7で女性が圧倒的に多く、中高年齢層が比較的多いため、1990年代から2000年代半ばに多く来日していた興行関係者が日本人の配偶者として在留しつづけている例が考えられる。永住者や定住者、それに日本人の配偶者らは日本国内における就労制限がないため、身分上は日本人労働者と同じように就労できる。

ところで、フィリピンの海外就労者が得た収入の一部は本国に残る家族や親族に送金

²⁹ 海外就労者の職業は新規雇用者のみ遅れて公表され、その2倍以上にもなる再雇用者は公表されていない。そのため、全体の詳細かつ正確な把握は難しい。再雇用者については当局が職業をどこまで正しく把握しているかも不明で、違う職業に就いていたり、出国先でその後職業を変えたりすることもあり、実際には把握しづらくなっている。

され、その規模は多い時で GDP の約 1 割にも達する。送金元は統計上、アメリカが最も多く、日本はシンガポールやサウジアラビアに次ぐ 4 位の位置にある（図 23）³⁰。アメリカからの送金の多さは在外フィリピン人が最も多いという事情に加え、金融機関によっては第三国からの送金がアメリカ経由になるという手続き上の都合が指摘されている。なお、上述したように日本行き就労者の規模が 10 位であるにも関わらず、日本からの送金が 4 位と多いのは、在留就労者 1 人当たりの収入の多さに加え、就労制限のない多くのフィリピン人永住者や定住者、それに日本人配偶者も何らかの収入を得て本国に送金しているからだと推察される。

図 22 在留フィリピン人の内訳（2021 年 12 月末）



（注）「他の就労資格あり」は高度専門職、教育、企業内転勤、技能、介護など。「特定活動」は EPA 対象者や家事使用人など。「就労資格なし」は留学や家族滞在、文化活動で滞在している人などを指す。

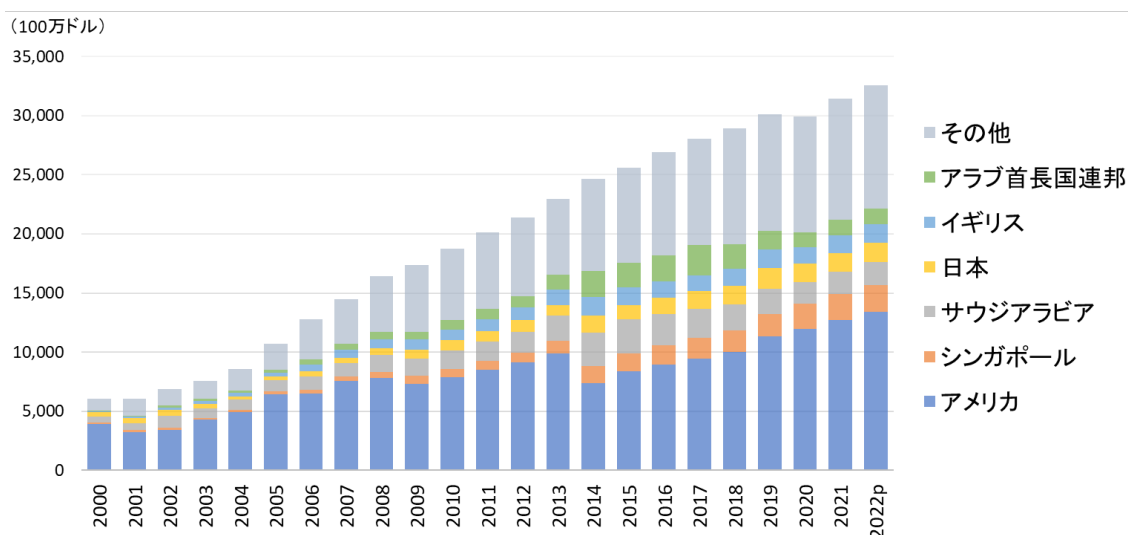
（出所）出入国在留管理庁、在留外国人統計より作成。

フィリピン人にとって日本は地理的に近く、安全に働きかつ生活できる国として認知されている。ただし、実際の就労者にとっては日本語の習得が大変で、生活習慣の理解や職場環境に慣れるのには時間がかかる。それに、家族帯同も限定的である。たとえ家族を呼び寄せることができたとしても語学や生活、それに就学の問題が加わるため、長期間、日本で働きつづけることへの関心が低くならざるを得ない。とりわけ学歴や技能が高く、例えば看護師などの資格保持者などは英語圏の国に移住しやすいため、日本に

³⁰ 就労者が多かった 2000 年代前半はアメリカ、サウジアラビアに次ぐ 3 位であった。

おける長期就労への意識は低くなりがちである³¹。さらに、フィリピンからの留学生はタイやベトナム、インドネシアに比べて少なく、日本に対する関心の弱まりが懸念される。とはいえ、もし日本の大学を卒業した彼らが日系企業に就職し、企業文化に順応したうえで国際的に活動する場を与えられれば、その語学力で活躍することが想像されよう。加えて、在留フィリピン人で18歳未満の青少年も約3万人おり、そのほとんどは日本人の家族や永住者ないし定住者の親族だと推定される。近い将来、様々な分野において両国の架け橋となり得る可能性を秘めている。フィリピン本国の若年層を含め、彼らの活力を日本経済に取り込むためには、生活や就労、勉学のしやすさなどにおいて魅力ある日本にするべく、日本側の意識の変化も必要であると思われる。

図23 在外フィリピン人からの送金



(注) 2022年は暫定値。

(出所) BSP, Overseas Filipinos' Cash Remittances 統計より作成。

おわりに

フィリピンにとって日本は最大の援助国である。政府開発援助を通じた日本政府のフィリピンへのコミットメントは高く、近年は「安全保障能力強化支援」と称して非ODA分野にも関与を広げている。また、フィリピンにとって日本は主要な貿易・投資相手国であり、二国間の経済関係は財貿易と直接投資が中心である。フィリピンを生産輸出拠点とみなす日系製造業企業の投資が産業内貿易ないし企業内貿易を通して二国間の財貿易の拡大に寄与してきたといえるだろう。すなわち、フィリピンにとっての日本は、

³¹ 例えば看護師の資格保持者は、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス行きなどを希望する者が多い。

官民で大規模なインフラ整備を支援し、直接投資によって雇用を創出し、財貿易の拡大に寄与してくれる重要なパートナーである。

財貿易はフィリピンと ASEAN、そしてフィリピンと中国との間で近年、急速に拡大している。背景に同地域のサプライチェーンの形成があり、日系企業の役割も寄与していると推察される。加えて、ASEAN や中国、それに韓国やアメリカからフィリピンに流入する品目は、フィリピンの消費者や事業者へ直接届く農産品や食品、中間財や原材料などの軽工業品、それに家電や石油製品などが多い。そうした実情が中国やアメリカなどの国々のプレゼンスを貿易額以上に高めている印象がある。日本も貿易面では現地市場の取り込みに加え、投資面ではフィリピンが課題とする教育や保健分野、他にも環境負荷の少ないエネルギー利用やそれに関連した技術導入などの分野に参入できれば貿易投資のさらなる拡大の好機となり、フィリピンにとっても好ましく映る。さらに、フィリピンが強みを発揮している業務支援サービスや振興産業としてフィリピン政府が注力しはじめたクリエイティブ産業、そして、それらの産業に携わる人材の活用なども日系企業の競争力強化とグローバル化の一助となろう。

貿易や投資以外に、フィリピンと日本の間には人流もある。日本行きの就労者や移住者は、フィリピン人の対世界への移動規模からすれば小さいが、毎年、一定規模存在する。日本からの送金も多い。ただし、高学歴者は英語圏の国に魅力を感じやすく、移住もしやすいため、日本のように家族帯同が限定的でかつ語学や生活面における不便さを感じると長期的に滞在する意識が低くなる。彼らの視野と選択肢がワールドワイドであることを認識しておく必要がある。

フィリピンと日本の経済関係を今後さらに拡大しようとするならば、これまでのような貿易投資の拡大に加え、若年層が厚いフィリピン市場を取り込み、かつフィリピンの強みを活かしながら二国間関係を深めていくことがカギとなろう。そのためには彼らの関心と消費動向を知ることはもちろんのこと、フィリピン経済社会の構造や特性、課題などを把握したうえで、日本の参入機会を積極的に見出したい。他方で、日本に対する関心を維持し続けてもらうことも重要である。生活文化や芸能面においてアメリカの影響を強く受けるフィリピンだが、韓国の K-POP の認知度と人気は高く、それだけでも韓国のプレゼンスが光る。貿易投資や就労目的とした人流のみならず、科学文化や教育、スポーツ面などにおける交流も、たとえインパクトは大きくなくても二国間関係の幅が広がる。そのためには日本側の意識の変化もさらに必要である。

フィリピンの世論調査機関が国民に実施する国別信頼度調査では、アメリカに対する信頼度が最高で、日本はそれにほぼ次ぐ³²。歴史的かつ文化的に関係の深いアメリカに

³² Pulse Asia による国別信頼度調査（2022年6月）では、アメリカ 89%、オーストラリ

対する信頼は揺ぎないとして、日本がそれに次いで信頼されていることは、これまでの二国間関係が受け入れられていることの証でもある。こうした信頼関係を維持しながら引き続きフィリピンの開発に寄り添い、互いの厚生を高められるような経済関係の構築が望ましい。

参考文献

〈日本語文献〉

外務省国際協力局編 2021. 『政府開発援助（ODA）国別データ集』

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100384974.pdf>.

柏原千英 2019. 「第6章 ビジネス・プロセス・アウトソーシング産業」 柏原千英編『21世紀のフィリピン経済—最後の龍になれるか?—』アジ研選書52 アジア経済研究所.

鈴木有理佳 近刊「第2章 経済：新自由主義の深化」川中豪・鈴木有理佳編『権威主義的
反動と自由主義——フィリピン・ドゥテルテ政権の6年——』アジア経済研究所.

〈英語文献〉

National Economic and Development Authority (NEDA) 2022. “ODA Portfolio Review 2021”,

https://neda.gov.ph/wp-content/uploads/2022/11/110922_ODA-Report-2021.pdf

NEDA, ODA Portfolio Reviews（各年版）

<https://neda.gov.ph/official-development-assistance-page/>.

〈主に統計資料のウェブサイト〉

出入国在留管理庁 在留外国人統計

https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html

日本銀行 国際収支関連統計 https://www.boj.or.jp/statistics/br/bop_06/index.htm

Bangko Sentral ng Pilipinas (BSP), <https://www.bsp.gov.ph/SitePages/Default.aspx>

Commission on Filipinos Overseas (CFO), <https://cfo.gov.ph/>

Philippine Overseas Employment Administration (POEA, Department of Migrant Workers に吸収), <https://www.dmw.gov.ph/archives/default.html>

ア79%、日本78%であった。中国は33%である。調査によってはアメリカに次いで日本が2番目に信頼される国となる結果もある。

Philippine Statistics Authority (PSA), <https://psa.gov.ph/>

World Bank, Data Bank, <https://databank.worldbank.org/home.aspx>